



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ケイヒン株式会社
 コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,159	1.0	2,426	27.6	2,516	28.9	1,749	23.2
2020年3月期	47,702	△3.7	1,900	14.9	1,951	12.0	1,420	17.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,828百万円 (44.0%) 2020年3月期 1,270百万円 (51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	267.95	—	9.2	6.0	5.0
2020年3月期	217.57	—	8.0	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,543	19,670	46.2	3,012.74
2020年3月期	41,538	18,168	43.7	2,782.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,670百万円 2020年3月期 18,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,685	△612	△1,681	5,307
2020年3月期	3,635	△1,035	△1,269	3,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	23.0	1.8
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	18.7	1.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		23.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.4	1,100	△5.8	1,120	△7.2	800	△7.5	122.53
通期	44,000	△8.6	2,000	△17.6	2,000	△20.5	1,400	△20.0	214.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,536,445 株	2020年3月期	6,536,445 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,352 株	2020年3月期	7,325 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,529,105 株	2020年3月期	6,529,158 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,715	△0.2	1,253	9.8	1,389	9.6	958	10.5
2020年3月期	40,799	△3.9	1,140	9.6	1,267	16.6	868	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	146.87	—
2020年3月期	132.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	36,026		15,865		44.0	2,429.90		
2020年3月期	36,020		14,955		41.5	2,290.59		

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,865百万円 2020年3月期 14,955百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	△3.8	500	△11.0	540	△14.1	400	△8.4	61.26
通期	37,000	△9.1	1,150	△8.2	1,200	△13.6	900	△6.1	137.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P4「1. (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が抑制され、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、倉庫保管、流通加工、配送の取扱いが増加し、増収増益となり、国際物流事業は、輸出入貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業の取扱いが減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は481億5千9百万円（前期比4億5千6百万円の増収、1.0%増）、国内物流事業の増収効果により、営業利益は24億2千6百万円（前期比5億2千5百万円の増益、27.6%増）、経常利益は25億1千6百万円（前期比5億6千4百万円の増益、28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億4千9百万円（前期比3億2千8百万円の増益、23.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率 (%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	31,798	29,995	1,803	6.0
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	17,308	18,670	△1,361	△7.3
セグメント間 内部売上高		△946	△962	15	—
合計		48,159	47,702	456	1.0

国内物流事業

国内物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要により、宅配関連商品等の貨物取扱いが増加しました。

倉庫業は、保管残高が増加し、売上高は68億5百万円（前期比0.6%増）、流通加工業は、取扱いが増加し、売上高は74億9千1百万円（前期比17.6%増）、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱件数が増加し、売上高は166億6千2百万円（前期比4.0%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は317億9千8百万円（前期比18億3百万円の増収、6.0%増）、営業利益は33億1千5百万円（前期比5億3千7百万円の増益、19.3%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による海外諸国での様々な規制等に伴うサプライチェーン停滞の影響により、貨物取扱いは厳しい状況となりました。

国際運送取扱業は、海運貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は139億9千8百万円（前期比10.7%減）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は19億9千4百万円（前期比9.6%減）となりました。

航空運送取扱業は、航空貨物輸送スペースの供給不足から運賃が上昇し、売上高は13億1千4百万円（前期比65.7%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は173億8百万円（前期比13億6千1百万円の減収、7.3%減）、営業利益は6億2千9百万円（前期比2千万円の減益、3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億4百万円増加し42億5千3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却の進捗等により固定資産が6億円減少したものの、現金及び預金や受取手形及び営業未収金の増加等により流動資産が16億2千2百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して4億9千7百万円減少し228億7千2百万円となりました。この要因は、営業未払金や未払法人税等が増加したものの、借入金が長期、短期合わせて9億9百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して15億2百万円増加し196億7千万円となりました。

総資産の増加及び負債の減少により、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から46.2%へ改善した一方で、借入金依存度は、前連結会計年度末の30.4%から27.1%へ低下しました。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	41.9	43.7	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	21.8	17.7	21.5
借入金依存度 (%)	35.0	32.5	30.4	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが36億8千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億1千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが16億8千1百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（14百万円の減少）を加え、全体では13億7千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、53億7百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億7百万円、減価償却費による資金留保18億5千6百万円等に加え、法人税等の支払による支出6億1千2百万円等により、36億8千5百万円の収入となりました。

前期（36億3千5百万円の収入）との比較では、4千9百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等2億3千2百万円の収入がありましたが、固定資産の取得7億8千8百万円等により、6億1千2百万円の支出となりました。

前期（10億3千5百万円の支出）との比較では、4億2千3百万円の支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により、16億8千1百万円の支出となりました。

前期（12億6千9百万円の支出）との比較では、4億1千2百万円の支出の増加となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.5	4.3	3.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.0	23.0	31.1	38.6

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が明確に見通せない中、サプライチェーンの混乱や、消費低迷により荷動きの回復が遅れること等も考えられ、当社グループの業績にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況の中、当社は、引続きグループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

2021年度につきましては、次のとおりの基本方針および事業戦略のもと、事業活動を推進してまいります。

(基本方針)

- ① 国内物流事業の収益力向上
- ② 海外・国際物流事業の拡大と基盤強化
- ③ グループ経営の基盤強化

(主な事業戦略)

- ① 高機能物流への取組みによる収益力向上

A I やロボティクス等の先端技術の活用による付加価値の高い物流サービスの提供を通じて「配送効率化」「物流センターの生産性向上」など、業務の効率化を推進します。また、国内施設の拡充・高度化を通じて「お客様視点のソリューション提案」を強化し、eコマースの推進や医療・ヘルスケア関連等の取扱いのボリュームを高めていくことで、更なる収益力の向上を図ります。

- ② 海外・国際物流事業の拡大と基盤強化

今後も成長が見込めるアジアにおける現地法人の機能および営業力を強化するとともに、グローバルに提携する代理店との密接な連携も維持しながら、新たな有力拠点への進出も視野に入れ、海外ネットワークの拡充を図ります。また、フォワーディング業務に加え、物流センターやトラック事業の運営などローカルハンドリングの拡充を通じて、事業基盤の強化を図ります。

- ③ グループ経営の基盤強化

グループの経営戦略を支える強固な財務体質の構築およびリスク管理、コンプライアンスの徹底、ガバナンスを更に強化し、経営基盤の強化を図ります。また、海外トレーニー制度の推進や資格取得支援制度の改定等でグローバルに活躍できる人材育成を推進することで国内外の「人材」の基盤強化も図り、グループの継続的な事業成長を目指します。

2021年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高440億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

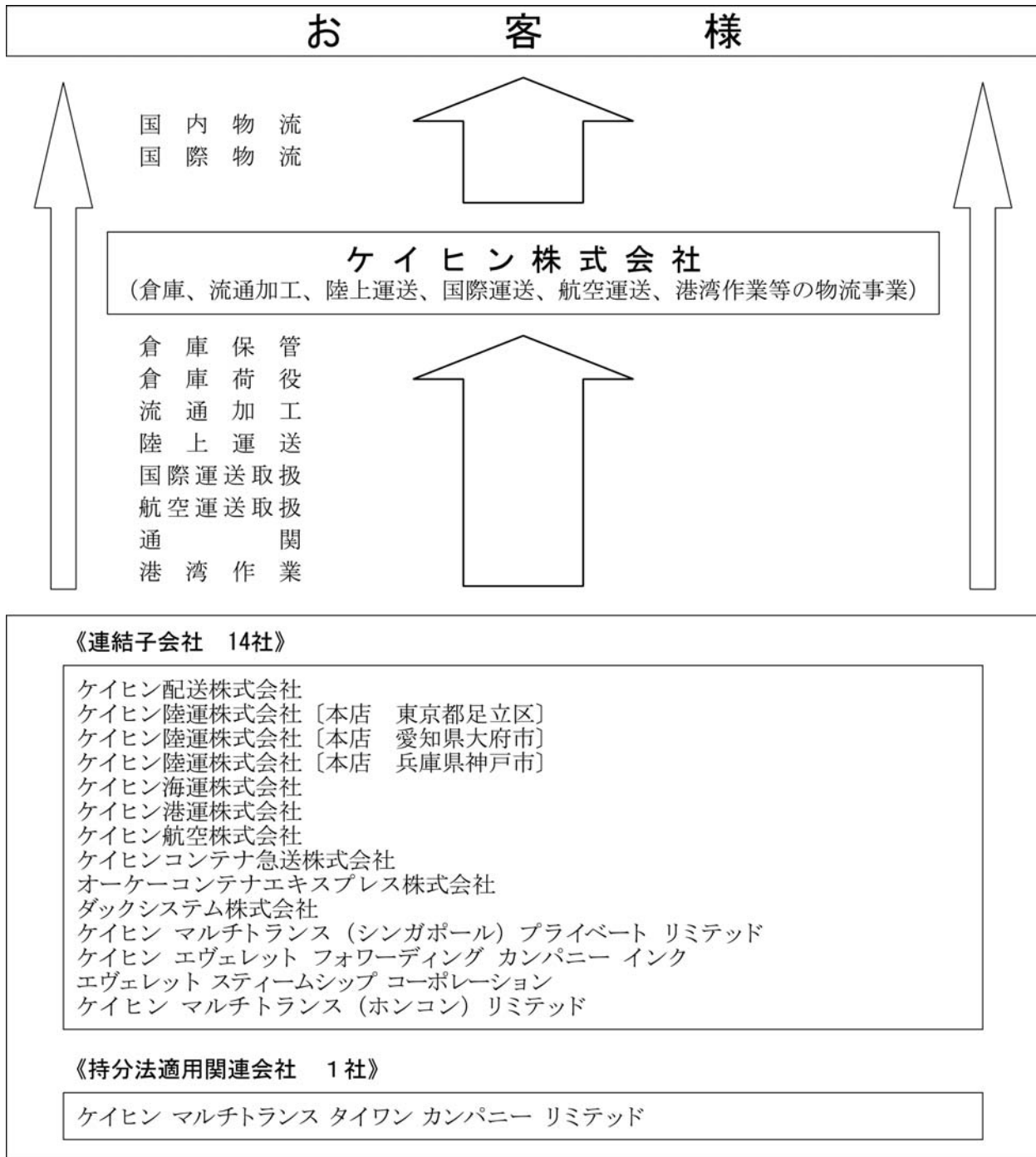
当期の剰余金の配当につきましては、1株につき50円の配当とさせていただきます予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき50円の配当とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,637	5,936
受取手形及び営業未収金	5,192	5,602
電子記録債権	234	252
その他	1,048	946
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,108	12,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,366	※2 47,667
減価償却累計額	△33,334	△34,235
建物及び構築物(純額)	14,032	13,432
機械装置及び運搬具	3,370	3,376
減価償却累計額	△2,472	△2,693
機械装置及び運搬具(純額)	898	683
工具、器具及び備品	2,567	2,378
減価償却累計額	△2,156	△1,933
工具、器具及び備品(純額)	411	445
土地	※2 6,809	※2 6,809
リース資産	1,173	1,334
減価償却累計額	△513	△633
リース資産(純額)	659	700
建設仮勘定	30	55
有形固定資産合計	22,842	22,126
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	507	443
無形固定資産合計	1,484	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,944	※1、※2 5,175
繰延税金資産	248	207
その他	892	881
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	6,044	6,224
固定資産合計	30,371	29,771
繰延資産		
社債発行費	58	40
繰延資産合計	58	40
資産合計	41,538	42,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,141	4,310
短期借入金	※2 4,372	※2 4,597
1年内償還予定の社債	200	1,800
リース債務	202	218
未払法人税等	384	527
その他	1,690	1,750
流動負債合計	10,992	13,204
固定負債		
社債	4,300	2,500
長期借入金	※2 3,771	※2 2,637
リース債務	517	551
繰延税金負債	36	132
役員退職慰労引当金	958	1,013
退職給付に係る負債	2,431	2,476
その他	361	357
固定負債合計	12,377	9,668
負債合計	23,370	22,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	7,871	9,294
自己株式	△13	△13
株主資本合計	17,649	19,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874	983
為替換算調整勘定	△271	△324
退職給付に係る調整累計額	△83	△61
その他の包括利益累計額合計	518	597
純資産合計	18,168	19,670
負債純資産合計	41,538	42,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,702	48,159
売上原価		
作業費	32,738	32,552
人件費	5,488	5,480
賃借料	2,590	2,743
減価償却費	1,701	1,763
その他	1,353	1,297
売上原価合計	43,872	43,837
売上総利益	3,830	4,321
一般管理費	※1 1,929	※1 1,895
営業利益	1,900	2,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	193
受取助成金	1	30
受取保険金	30	1
その他	32	27
営業外収益合計	264	252
営業外費用		
支払利息	118	97
為替差損	49	40
社債発行費償却	18	18
その他	28	5
営業外費用合計	213	162
経常利益	1,951	2,516
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 10	※3 8
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	1,941	2,507
法人税、住民税及び事業税	583	756
法人税等調整額	△62	1
法人税等合計	520	758
当期純利益	1,420	1,749
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	1,749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,420	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	109
為替換算調整勘定	6	△52
退職給付に係る調整額	27	21
その他の包括利益合計	※1 △150	※1 79
包括利益	1,270	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,270	1,828
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	6,777	△13	16,555
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,094	△0	1,093
当期末残高	5,376	4,415	7,871	△13	17,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,059	△278	△111	669	17,224
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,420
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	6	27	△150	△150
当期変動額合計	△185	6	27	△150	943
当期末残高	874	△271	△83	518	18,168

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	7,871	△13	17,649
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,423	△0	1,422
当期末残高	5,376	4,415	9,294	△13	19,072

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	874	△271	△83	518	18,168
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,749
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△52	21	79	79
当期変動額合計	109	△52	21	79	1,502
当期末残高	983	△324	△61	597	19,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941	2,507
減価償却費	1,777	1,856
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	10	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	54
受取利息及び受取配当金	△199	△193
支払利息	118	97
売上債権の増減額 (△は増加)	207	△427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169	169
その他	408	73
小計	4,106	4,195
利息及び配当金の受取額	199	192
利息の支払額	△116	△95
法人税等の支払額	△554	△612
法人税等の還付額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△46
定期預金の払戻による収入	—	93
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の取得による支出	△883	△788
固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	129
投融資による支出	△28	△9
投融資の回収による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△183	980
リース債務の返済による支出	△177	△246
長期借入れによる収入	1,150	400
長期借入金の返済による支出	△2,201	△2,289
社債の発行による収入	1,468	—
社債の償還による支出	△1,000	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,332	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	3,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,930	※1 5,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社

ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕

ケイヒン海運株式会社

ケイヒン港運株式会社

ケイヒン航空株式会社

ケイヒンコンテナ急送株式会社

オーケーコンテナエクスプレス株式会社

ダックシステム株式会社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ベトナム) カンパニー リミテッド

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、2020年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも2020年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、2021年1月1日から2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器
定額法

b 上記以外の有形固定資産
主に定率法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産
定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	101百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	11,044百万円 (5,156百万円)	10,626百万円 (4,916百万円)
土地	5,836 (4,347)	5,836 (4,347)
投資有価証券	691 (-)	954 (-)
合計	17,572 (9,503)	17,418 (9,263)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,127百万円 (-百万円)	1,414百万円 (-百万円)
長期借入金	3,555 (-)	2,513 (-)
合計	5,683 (-)	3,927 (-)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	414百万円	418百万円
給与手当	358	354
役員退職慰労引当金繰入額	91	92
退職給付費用	19	23
貸倒引当金繰入額	0	0

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	0

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
ソフトウェア	2	3
工具、器具及び備品	2	0
機械装置及び運搬具	0	0
計	10	8

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△295百万円	235百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△295	235
税効果額	109	△125
その他有価証券評価差額金	△185	109
為替換算調整勘定		
当期発生額	6百万円	△52百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8百万円	3百万円
組替調整額	31	28
税効果調整前	40	31
税効果額	△12	△9
退職給付に係る調整額	27	21
その他の包括利益合計	△150百万円	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,219	106	—	7,325

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,325	27	—	7,352

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	4,637百万円	5,936百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△706	△628
現金及び現金同等物	3,930	5,307

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は251百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は240百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,688
	期中増減額	4
	期末残高	2,692
期末時価	3,057	3,152

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用施設等の改修72百万円であり、主な減少は減価償却72百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫等の改修29百万円であり、主な減少は減価償却70百万円であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,159	18,543	47,702	—	47,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	126	962	△962	—
計	29,995	18,670	48,665	△962	47,702
セグメント利益	2,777	649	3,427	△1,526	1,900
セグメント資産	25,449	8,627	34,077	7,461	41,538
その他の項目					
減価償却費	1,649	70	1,719	57	1,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	267	1,158	46	1,204

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,526百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,461百万円には、セグメント間取引消去△1,457百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△262百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,182百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,963	17,196	48,159	—	48,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	111	946	△946	—
計	31,798	17,308	49,106	△946	48,159
セグメント利益	3,315	629	3,944	△1,518	2,426
セグメント資産	25,822	8,624	34,447	8,095	42,543
その他の項目					
減価償却費	1,707	91	1,799	57	1,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	67	1,028	49	1,077

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,518百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,095百万円には、セグメント間取引消去△1,347百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,690百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	7,324	国内物流事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	8,673	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,782.66円	3,012.74円
1株当たり当期純利益	217.57円	267.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,420	1,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,420	1,749
普通株式の期中平均株式数(株)	6,529,158	6,529,105

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,168	19,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,168	19,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,529,120	6,529,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004	2,328
受取手形	12	11
営業未収金	4,373	4,533
電子記録債権	234	252
貯蔵品	18	20
前払費用	106	123
立替金	467	466
未収入金	57	24
短期貸付金	209	70
その他	8	8
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,490	7,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,278	12,737
構築物	340	302
機械及び装置	590	491
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	266	278
土地	6,654	6,654
リース資産	57	46
建設仮勘定	29	54
有形固定資産合計	21,226	20,572
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	468	399
その他	14	14
無形固定資産合計	1,459	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,005	4,404
関係会社株式	1,095	1,095
長期貸付金	287	287
差入保証金	342	342
その他	84	85
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,785	6,185
固定資産合計	28,471	28,148
繰延資産		
社債発行費	58	40
繰延資産合計	58	40
資産合計	36,020	36,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,827	3,785
短期借入金	2,731	3,677
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,451
1年内償還予定の社債	200	1,800
リース債務	20	18
未払金	507	451
未払費用	133	126
未払法人税等	253	289
預り金	205	201
前受収益	142	219
流動負債合計	10,182	12,022
固定負債		
社債	4,300	2,500
長期借入金	3,662	2,602
リース債務	43	33
繰延税金負債	9	122
退職給付引当金	1,299	1,333
役員退職慰労引当金	906	976
関係会社損失引当金	313	228
その他	347	343
固定負債合計	10,882	8,139
負債合計	21,065	20,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	787	775
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	2,243	2,887
利益剰余金合計	5,529	6,161
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,581	15,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	650
評価・換算差額等合計	373	650
純資産合計	14,955	15,865
負債純資産合計	36,020	36,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	40,799	40,715
売上原価		
作業費	32,527	32,442
人件費	2,038	2,030
賃借料	1,820	1,805
減価償却費	1,447	1,417
公租公課	278	274
その他	349	320
売上原価合計	38,463	38,290
売上総利益	2,335	2,425
一般管理費	1,194	1,172
営業利益	1,140	1,253
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	223	189
関係会社損失引当金戻入益	42	85
その他	47	13
営業外収益合計	312	288
営業外費用		
支払利息	114	97
為替差損	46	34
社債発行費償却	18	18
その他	6	1
営業外費用合計	186	151
経常利益	1,267	1,389
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	7	8
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	1,260	1,381
法人税、住民税及び事業税	389	432
法人税等調整額	2	△9
法人税等合計	391	422
当期純利益	868	958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	799	1,513	1,689	4,987
当期変動額								
剰余金の配当			—				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△12		12	—
当期純利益			—				868	868
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	553	541
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	787	1,513	2,243	5,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	14,040	608	608	14,648
当期変動額					
剰余金の配当		△326		—	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		868		—	868
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△234	△234	△234
当期変動額合計	△0	541	△234	△234	306
当期末残高	△13	14,581	373	373	14,955

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	787	1,513	2,243	5,529
当期変動額								
剰余金の配当			-				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△12		12	-
当期純利益			-				958	958
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△12	-	644	632
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	775	1,513	2,887	6,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	14,581	373	373	14,955
当期変動額					
剰余金の配当		△326		-	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		958		-	958
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	277	277	277
当期変動額合計	△0	632	277	277	909
当期末残高	△13	15,214	650	650	15,865